

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	4,357	12.2	216	89.6	216	88.6	139	124.5
26年2月期第3四半期	3,884	5.0	114	△58.5	114	△58.6	61	△60.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第3四半期	116.69		116.54					
26年2月期第3四半期	51.97		51.78					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	2,497	975	39.1
26年2月期	2,286	896	39.2

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 975百万円 26年2月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年2月期配当金(予想)の内訳 普通配当金50円00銭 創業50周年記念配当金5円00銭

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,602	5.0	248	15.7	248	15.3	138	7.0	115.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期3Q	1,200,000株	26年2月期	1,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年2月期3Q	7,500株	26年2月期	7,500株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期3Q	1,192,500株	26年2月期3Q	1,192,500株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）における我が国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善し、期初は緩やかな回復基調を見せましたが、消費税増税による実質的な支出増加や急激な円安に伴う輸入物価上昇による個人消費の落ち込み、中小企業の業績回復の遅れ、新興国経済の成長減速、ウクライナ情勢の緊迫化に加え、7-9月期GDP成長率が2四半期連続のマイナスとなるなど、不透明感が強まっています。

このような事業環境のなか、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等のパートナー企業の製品・サービスを融合し、中堅・中小企業を中心に「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル（情報活用教育）」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供することで、ICT活用による業務の効率化・合理化を提案し、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

他方、株式会社NTTドコモの一次代理店である株式会社ティーガイアの代理店としてドコモショップを運営し、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォン、タブレット端末等、スマートデバイスの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高4,357,843千円（前年同期比12.2%増）営業利益216,236千円（前年同期比89.6%増）経常利益216,757千円（前年同期比88.6%増）、四半期純利益139,157千円（前年同期比124.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、マイクロソフトのOS「Windows XP」のサポート終了に伴うパソコンの入れ替えや消費税対策案件、消費税増税前の駆け込み需要により平成26年3月は好調でしたが、4月以降、それらの反動により受注が減少しました。そのような状況のなか、当社は4つのデモンストレーションコーナーと5つのソリューションスクールを常設した「情報創造コミュニティー」の活用促進に注力したほか、フェアの共催や共同DM等パートナー企業各社と協力した営業展開を強化してまいりました。

また、平成27年7月に予定されている「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバーの移行案件の獲得に向けた活動も活発化するとともに、平成28年に運用が開始されるマイナンバー制度や平成32年に開催が予定されている東京オリンピックを見据えた中長期的な営業活動も行っております。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,273,259千円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）123,055千円（前年同期比9.4%増）となりました。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により好調なスタートを切ることができました。平成26年4月以降は、その反動と、MNP(*)キャッシュバックキャンペーンの終了の影響による落ち込みが懸念されましたが、「カケホーダイ&パケあえる」等の新料金プランの訴求効果や、競合他社との差別化に向けたサービス拡充施策により、NTTドコモ自体の競争力が向上したことから、総じて堅調に推移いたしました。

また、NTTドコモの手数料改定によるマイナス要因もありましたが、携帯電話とタブレット端末の「2台持ち」の提案やSDカードなどの副商材の販売に注力したほか、人員の再配置を行った結果、低迷していた一部の店舗の業績が上向き、更に、法人の新規大口案件も増加してまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,084,584千円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）93,180千円（前年同期比5,890.1%増）となりました。

* 「MNP」とは、Mobile Number Portabilityの略。携帯電話の通信事業者や通信サービスを変更しても、電話番号は変更せず、継続して利用できる制度。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,497,628千円となり、前事業年度末と比べ211,324千円の増加となりました。主たる要因は、建物(純額)が27,145千円及び土地が35,934千円減少したものの、現金及び預金が108,085千円、商品が62,548千円及び敷金及び保証金が56,041千円増加した結果によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,521,684千円となり前事業年度末と比べ131,413千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金が100,000千円、社債が20,000千円及び長期借入金が28,760千円減少したものの、支払手形及び買掛金が102,245千円、未払法人税等が46,540千円、賞与引当金が49,280千円及び未払消費税等の増加に伴う流動負債のその他が83,412千円増加した結果によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は975,943千円となり前事業年度末と比べ79,911千円の増加となりました。主たる要因は、配当により59,625千円減少したものの、四半期純利益の計上により139,157千円増加した結果によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月11日に公表しました業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,447	477,533
受取手形及び売掛金	564,579	553,405
商品	96,201	158,750
仕掛品	37,208	42,514
原材料及び貯蔵品	1,514	16,034
その他	189,228	223,846
貸倒引当金	△2,054	△1,477
流動資産合計	1,256,127	1,470,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	297,940	270,795
工具、器具及び備品(純額)	49,982	44,926
土地	320,425	284,491
その他(純額)	17,052	18,066
有形固定資産合計	685,400	618,279
無形固定資産		
	8,541	7,903
投資その他の資産		
敷金及び保証金	242,010	298,052
その他	99,285	108,053
貸倒引当金	△5,060	△5,266
投資その他の資産合計	336,235	400,838
固定資産合計	1,030,176	1,027,021
資産合計	2,286,304	2,497,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,350	451,596
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,136	37,888
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	19,946	66,487
賞与引当金	61,800	111,080
その他	192,495	275,907
流動負債合計	798,729	982,959
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	98,037	69,277
退職給付引当金	232,623	227,943
資産除去債務	47,464	48,959
その他	63,417	62,545
固定負債合計	591,542	538,725
負債合計	1,390,271	1,521,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	556,528	636,061
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	895,978	975,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	432
評価・換算差額等合計	54	432
純資産合計	896,032	975,943
負債純資産合計	2,286,304	2,497,628

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,884,694	4,357,843
売上原価	2,565,292	3,034,404
売上総利益	1,319,401	1,323,439
販売費及び一般管理費	1,205,347	1,107,202
営業利益	114,053	216,236
営業外収益		
受取利息	148	128
受取配当金	12	15
受取家賃	7,008	5,030
その他	2,244	1,173
営業外収益合計	9,413	6,346
営業外費用		
支払利息	4,937	4,021
支払手数料	21	1,416
ゴルフ会員権評価損	3,460	—
その他	134	387
営業外費用合計	8,553	5,825
経常利益	114,912	216,757
特別利益		
固定資産売却益	—	5,148
特別利益合計	—	5,148
税引前四半期純利益	114,912	221,905
法人税、住民税及び事業税	55,373	107,887
法人税等調整額	△2,435	△25,139
法人税等合計	52,938	82,747
四半期純利益	61,973	139,157

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,233,517	2,651,176	3,884,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,233,517	2,651,176	3,884,694
セグメント利益	112,497	1,555	114,053

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,273,259	3,084,584	4,357,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,273,259	3,084,584	4,357,843
セグメント利益	123,055	93,180	216,236

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。